

EPA活用マニュアル



・・・日本オーストラリアEPA版・・・



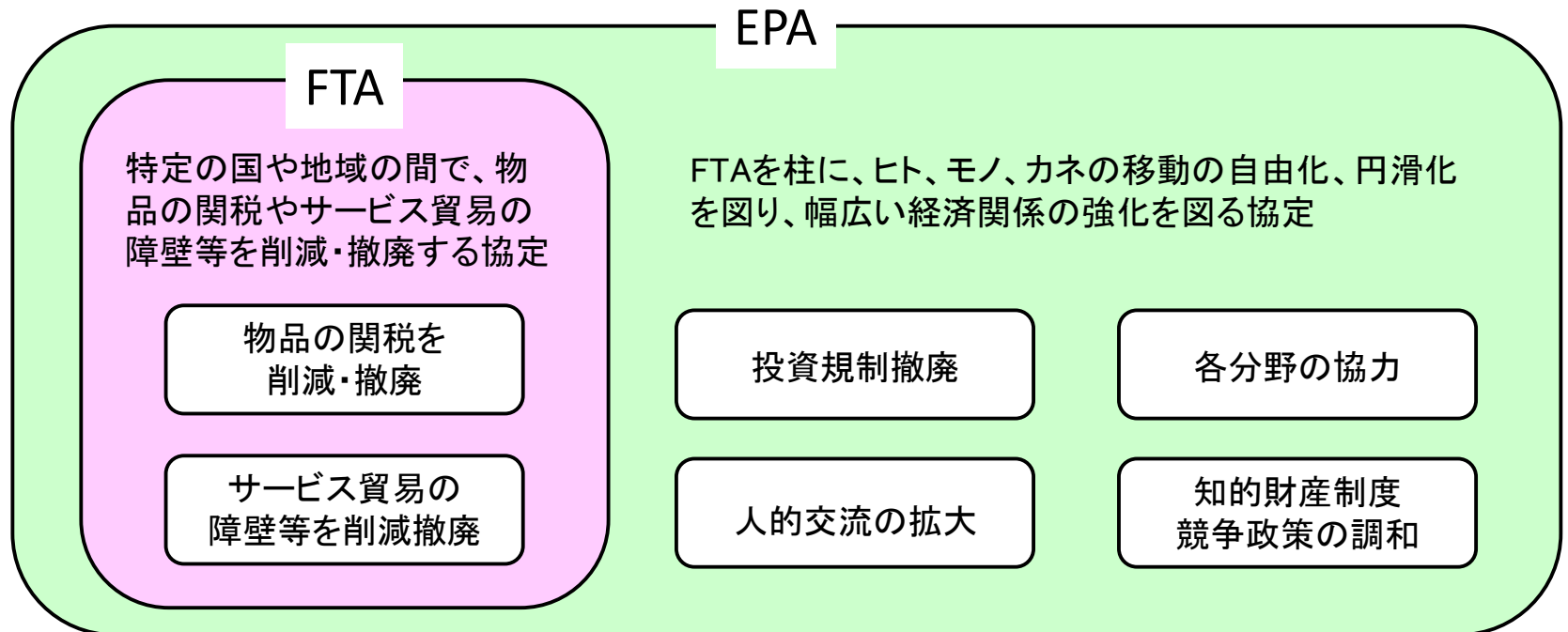
| | | |
|-----|-------------|--------|
| 第1部 | 特恵税率適用までの流れ | 2～ 9頁 |
| 第2部 | 関税率表の見方 | 10～17頁 |
| 第3部 | 譲許表の見方 | 18～24頁 |
| 第4部 | 原産地規則とは何か | 25～29頁 |
| 第5部 | 原産地証明書 | 30～36頁 |
| 第6部 | 参考資料 | 37～39頁 |

2021年4月1日更新

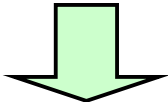
ジェトロ・貿易投資相談課

日本オーストラリア経済連携協定
(JAEPA)は2015年1月15日発効！

経済連携協定 EPA・・Economic Partnership Agreement
自由貿易協定 FTA・・Free Trade Agreement



日オーストラリアEPAの発効により・・・

- ◆ 日本からオーストラリアに輸出する物品、およびオーストラリアから輸入する物品の関税が削減・撤廃される品目がある
 - 即時撤廃になるもの
 - 段階的に削減し、いずれ撤廃になるもの
 - 割当量内で減税あるいは無税になるもの
 - 今回は妥結に至らず、再交渉するもの
 - 除外するもの・・・関税の削減・撤廃が行われないもの
 - ◆ 日オーストラリアEPA特恵税率
 - ・・・日オーストラリアEPAによって、削減・撤廃される税率
- 
- ◆ オーストラリアに輸出(またはオーストラリアから輸入)する物品の特恵税率を調べ、特恵税率適用を受けるための原産地証明書または原産品申告書を用意する

EPA特恵税率が適用されるための要件

1、2、3のすべてが必要

1. 対象輸入産品にEPA特恵税率が設定されているか？

日本からオーストラリアに輸出・・・オーストラリア側EPA特恵関税率表を確認
オーストラリアから日本に輸入・・・日本側EPA特恵関税率表を確認
将来の関税引き下げスケジュールは両国各々の譲許表を参照

2. 輸入貨物にEPA特恵税率の適用資格(原産資格)があるか？

2-1 原産地規則を満足していることおよび積送基準を満足していること

2-2 そして、それを証明すること

原産地規則を満足している証明は原産地証明書*

*JAIPAでは、第三者証明制度(協定文第3・15条)と自己申告制度(輸出者、製造業者又は輸入者が作成する原産品申告書;同協定文第3・16条)を併用

積送基準を満足している証明は運送要件証明書(通し船荷証券の写し等)

3. 特定原産地証明書(原産品申告書)および運送要件証明書(通し船荷証券の写し等)を輸入国税関に対して提出すること

EPA特恵関税を利用するための手順-1

1. 経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)の調査

⇒輸出国と輸入国が発効しているEPA/FTAを調べる

<ジェトロ> 世界のFTAデータベース

<https://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/ftalist.html>

<WTO> Regional Trade Agreements Information System (RTA-IS)

<http://rtais.wto.org/UI/PublicMaintainRTAHome.aspx>

<ADB> Asia Regional Integration Center

<https://aric.adb.org/fta-country>

2. HSコードの特定: 輸入国税関が判断したHSコードが必要

⇒輸入国で過去に同一品を輸入した経験があれば、その時の税関が許可した輸入許可証に記載されているHSコード、対象品を初めて輸出するのであれば輸入者に文書による品目分類の事前教示(Advance Ruling of Tariff Classification)にてHSコードを確認してもらう。

HSコード6桁はHSコードを使用している国では共通であるが、5年毎に改定される。日本が締結している経済連携協定ではそれぞれ使用されているHSコードの年度が明記されている。特定原産地証明書には規定のHSコードで記載しなければならない。

日本オーストラリアEPAでは2012年版HSコードで関税率、品目別規則等が規定されている。

EPA特恵関税を利用するための手順-2

3. 経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)の特恵関税率と最恵国(MFN)税率を調べる

⇒通常輸入で適用されるMFN税率とEPA/FTA特恵関税率を調べ比較する
ジェトロ「世界各国の関税率」または各協定の関税引き下げスケジュール(譲許表)からEPA/FTA特恵関税率の設定があるかどうか調べる。

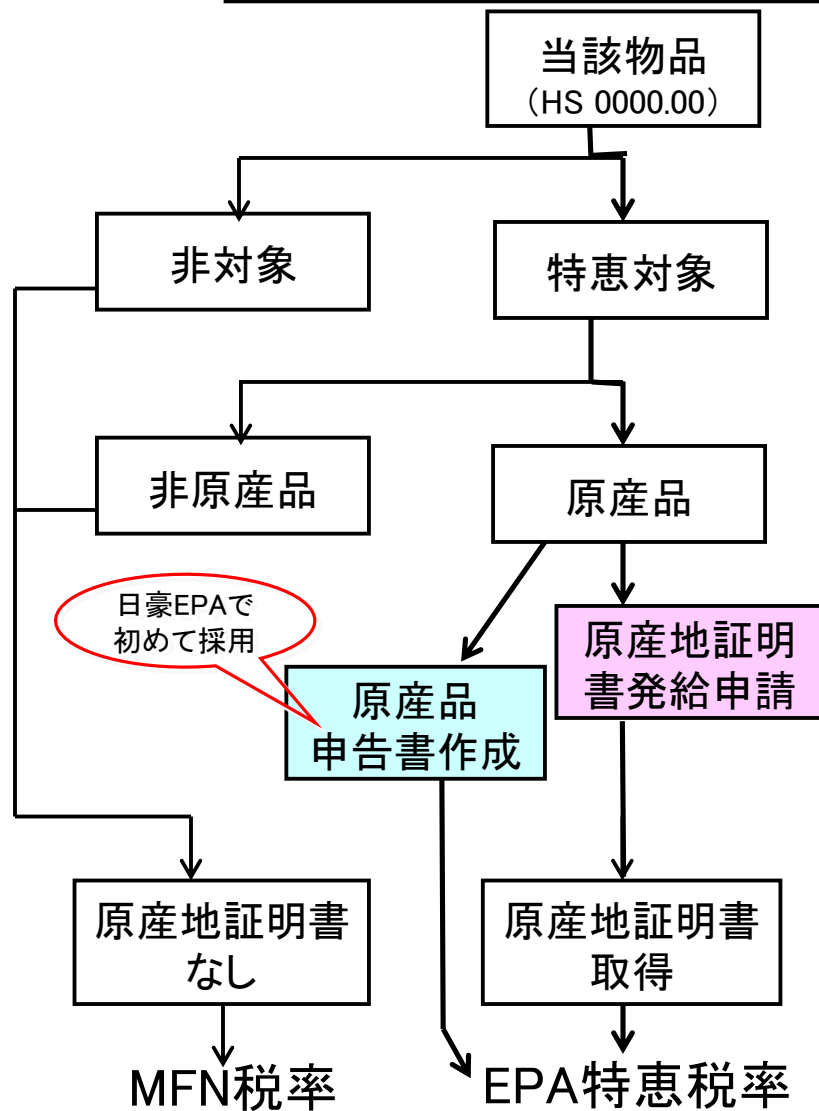
4. (輸出の場合)

対象輸出産品に求められている原産地規則を調べ、その原産地規則を満たし、それを証明し、特定原産地証明書を受給し、輸入者に送る。日豪EPAの場合は生産者または輸出者が原産地証明書(Origin Certification Document)を作成可。

(輸入の場合)

対象輸入産品に求められている原産地規則を満たしていることを輸出者に確認する。日豪EPAの場合は輸入者が原産品申告書を作成することも可能。対象輸入産品が到着後、EPA/FTA特恵関税適用を申告する輸入申告書に特定原産地証明書/原産品申告書、船荷証券の写し、通常の輸入申告に必要な書類を添付して税関に提出する。

日本からの輸出にEPAを利用する場合



HSコードが分からない場合、

- ・輸入者を通じて輸入国税関に照会する
- ・または、過去に同じ産品を同じ国に輸出した実績があれば、その輸入許可書上のHSコードを確認する

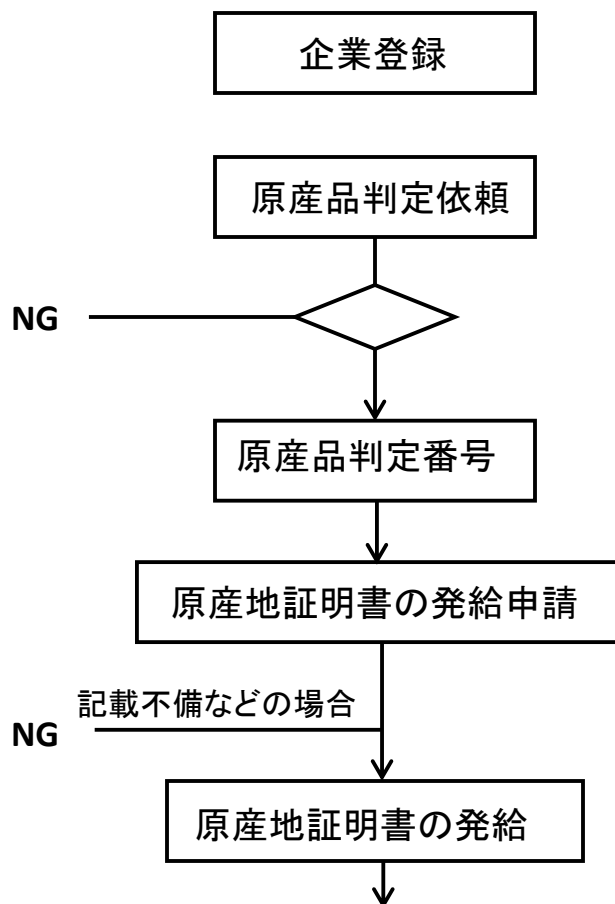
特恵関税を関税率表および協定附属書1(譲許表)から調べる

原産地規則を協定附属書2(品目別規則)から調べる

- ①輸出者又は生産者が日本商工会議所(および各地商工会議所)に原産地証明書の発給を申請をする(31~33頁参照)あるいは、
- ②輸出者、生産者又は輸入者が原産品申告書を作成する

| | 関税率表および譲許表 | 発給申請 |
|----|-----------------------------------|--|
| 輸出 | オーストラリア側を調べる(オーストラリア譲許表は英文協定付属書1) | 日本で特定原産地証明書発給あるいは輸出者、生産者またはオーストラリア側輸入者が原産品申告書を作成 |
| 輸入 | 日本側を調べる(日本譲許表は和文協定付属書1) | オーストラリアで特定原産地証明書発給あるいは輸出者、生産者または日本側輸入者が原産品申告書を作成 |

原産地証明書発給の流れ(第三者証明)



輸入締約国の輸入業者に送付
輸入業者が税関に提出、特恵税率で通関

輸出者および原産品判定依頼を行う生産者の企業登録。
企業登録番号、ログインID、パスワードが通知される。登録内容
に変更がない限り、2年間有効

輸出者が生産者でない場合、輸出者の依頼を受けた生産者が原産品判定
依頼を行うには当該生産者の企業登録も必要

当該産品が附属書2(品目別規則)の原産地規則を満足する原産
品確認書及びその証拠書類を準備して(5年間保存義務あり)、オン
ラインで「特定原産地証明書発給システム」にアクセスし、係る必要
情報を入力し、判定を依頼。必要に応じて、申請に係る物品の原産
品確認書、関係者への照会、あるいは調査がある。

原産品と判定されると原産品判定番号が付与される。
申請内容に変更がない限り、有効期限なし

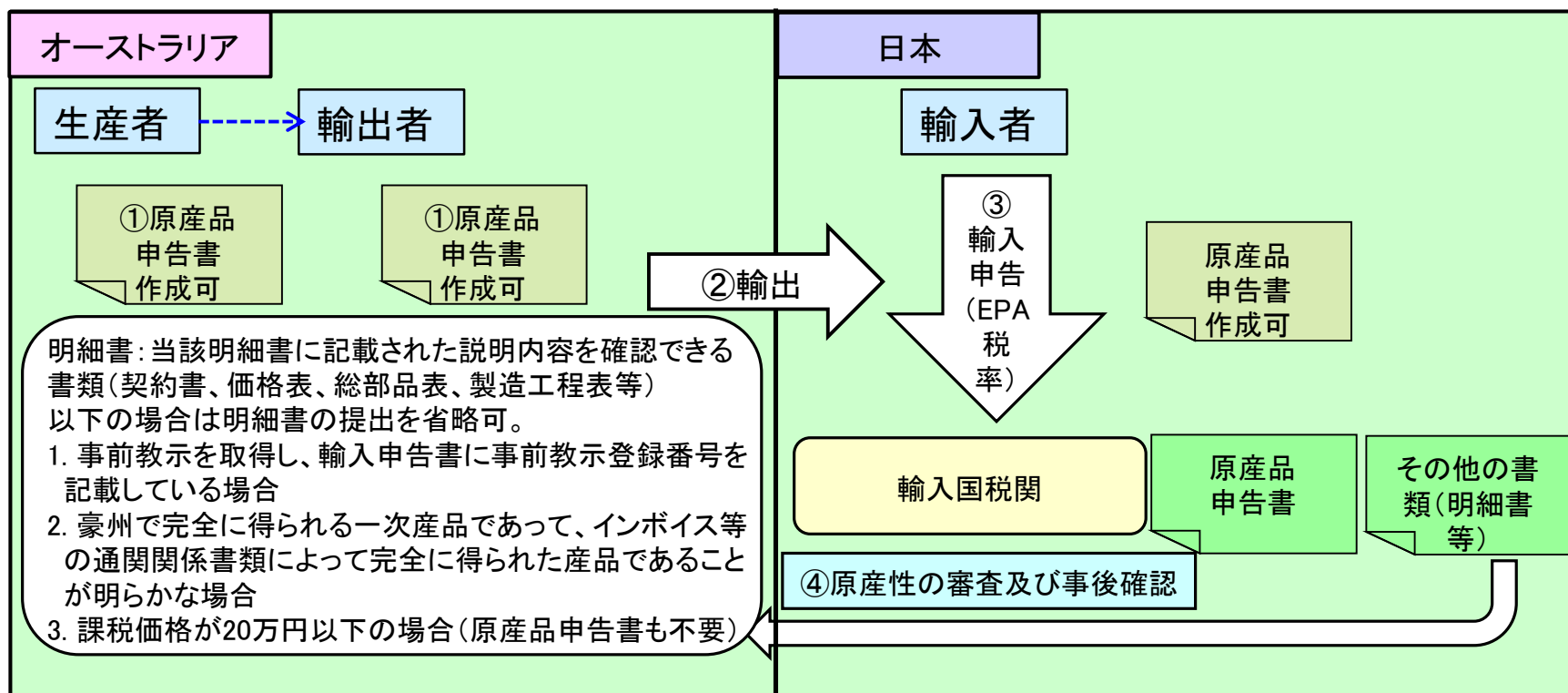
輸出者は輸出の都度、原産地証明書を取得する

例えば毎月のように継続して輸出する場合、先ず、当該物品
の原産品判定を受けておく → 「原産品判定番号」を取得して
おく。以降、輸出の都度、原産地証明書のみ、申請・受給する

詳しくは日本商工会議所ウェブサイト参照
<https://www.jcci.or.jp/gensanchi/tetsuduki.html>

原産品申告書

- 日豪EPAにおいて初めて採用(協定第3章16条、付属書3)
- 輸出者、生産者又は輸入者が原産品申告書を作成可能
- (日本への輸入の場合)輸入者は、EPA税率を適用して輸入申告をする際に原産品申告書のほか、原産品であることを明らかにする書類を日本税関に提出
- 従来の第三者証明制度(日本から輸出の場合、日本商工会議所に申請)も利用可能



関税率を調べる

- ◆ 当該物品のHSコードを確認する
 - HSコードとは・・・すべての貿易品目の分類に用いられる世界統一番号
 - HSコードが分からない時は輸入者(税関)に問い合わせる(11-12頁参照)
- ◆ HSコードから各国の(現在の)特惠関税率を調べる
協定附属書1(譲許表)から調べる。その他以下の調べ方がある。
 - 日本の関税率(日本への輸入の場合)
税関のウェブサイトから調べる(最新版実行関税率表)
 - オーストラリアなど世界各国の関税率(日本からの輸出の場合)
ジェトロ・ウェブサイトでユーザー登録をして、「WorldTariff」(データベース)から調べる(16頁参照)
- ◆ 段階的引き下げ品目の翌年度以降の特惠関税率は外務省ウェブサイトにある協定附属書1(譲許表)から調べる(18頁以降参照)
 - 表の4欄に日本側「A」、オーストラリア側「B」とある品目は発効日に関税撤廃(オーストラリア側「A」の品目は協定発効前より関税撤廃)
 - 「B_n」の品目は段階的に毎年引き下げ・・・発効日に最初の引き下げが行われ、以降、日本側、オーストラリア側とも毎年4月1日に引き下げられる

(参考) 関税分類番号(HSコード)の特定

◆ 正しい関税分類番号確定の重要性

EPAを利用して輸出入取引する場合、まず正しい関税分類番号の特定が極めて重要になる。EPAの物品貿易ではEPA税率、品目別規則共にHSコードをベースに規定されている。従って、HSコードを間違えると税率・品目別規則が異なることになり、EPA本来の貿易自由化等の意図が反映されなくなることがある。EPAを利用した取引でHSコード違いのトラブルが多発しているため、要注意。

◆ 関税分類番号(HSコード)とは？

通称「HS条約」と呼ばれる「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約」に基づいている。このHS条約は1988年1月から発効しており、2020年10月現在159カ国及びEUが加盟、HS適用国(含HS条約非加盟国)は208カ国・地域にのぼる。 HS: Harmonized Commodity Description and Coding System

◆ 関税分類と統計品目番号

HS条約では6桁を条約加盟国共通とし、7桁目～10桁目の4桁分の数字は各加盟国が独自に細分化し番号を付与して統計用に使用したり、独自の通関システムに使用する番号を付与するなどして利用できる。日本の場合、6桁に3桁の統計品目表の細分番号を加えた数字を統計用として使用している。

EPAでは6桁の関税分類番号(HSコード)で規定されている。

関税分類の事例(さくらんぼの例) 08⇒類(Chapter)、0809⇒項(Heading)、0809.20⇒号(Subheading)

統計品目番号(さくらんぼの例) 0802.20-000

◆ 取り扱い品目の関税分類番号の特定(HSコードの特定は輸入国税関が行う)

(注) 輸入締約国の税関と輸出締約国税関の関税分類判断が異なる場合は、輸入締約国税関の判断が優先する。

輸出入通関手続等に関する「お問い合わせ・ご相談 <http://www.customs.go.jp/question2.htm>

事前教示制度(品目分類関係) <http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/index.htm#a>

事前教示回答(品目分類)の公開について http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/c-answer/imtsukan/1203_jr.htm

輸入貨物の品目分類事例 http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/bunruijirei/bunruijirei_index.htm

関税率表解説・分類例規で調べてみる <http://www.customs.go.jp/tariff/kaisetu/index.htm>

(参考) EPAに係る関税分類番号(HSコード)の取り扱い

◆ HSコード体系の改定

「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約(HS条約)の附属書」は5年ごとに改定される。2017年1月1日より関税定率法別表(関税率表)および輸出入統計品目などは2017年版HSコードに基づく表記に改定されている。現在ではHS条約加盟国のほとんどで輸出入申告書等の手続きは2017年版(最新版)HSコードに基づいて行われている。

◆ EPA譲許表と輸出入申告にあたってのHSコード

参考資料:

税関「関税分類の概要」

http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/c-answer/imtsukan/1201_jr.htm

税関「輸出統計品目表2021年版」

https://www.customs.go.jp/yusyutu/2021_1/index.htm

税関「実行関税率表2021年4月1日版」

https://www.customs.go.jp/tariff/2021_4/index.htm

税関「輸入手続きの便利な制度」

<http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/index.htm#a>

ジェトロ「事前教示制度:オーストラリア」

<https://www.jetro.go.jp/world/qa/J-150902.html>

関税分類に関するお問い合わせは下記税関担当部署にご連絡ください。

函館税関:0138-40-4716/0138-40-4261

東京税関:03-3529-0700

横浜税関:045-212-6156 /045-212-6000

名古屋税関:052-654-4139/052-654-4100

大阪税関:06-6576-3371/06-6576-3001

神戸税関:078-333-3118/078-333-3100

門司税関:050-3530-8373/050-3530-8372

長崎税関:095-828-8669/095-828-86190

沖縄地区税関:098-862-8692/098-863-0099

HS変換表(税関ポータル)

[HS2017からHS2012への変換](#)

[HS2012からHS2007への変換](#)

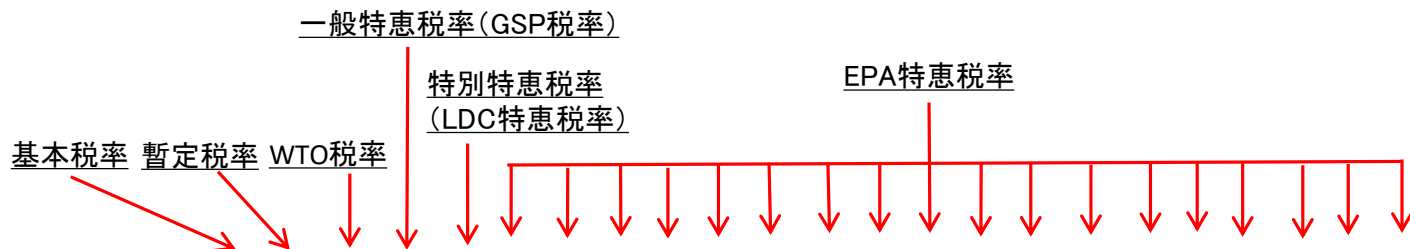
[HS2007からHS2002への変換](#)

日本の実行関税率表

財務省関税局のウェブサイト
 実行関税率表(2021年4月版)

https://www.customs.go.jp/tariff/2021_4/index.htm

(2021年版にはTPP11、欧州連合、英国及び日米貿易協定が追加されている。)



| 統計番号 Statistical code H.S. code | 品名 Description | 関税率 Tariff rate | | | | | 関税率 (経済連携協定) Tariff rate (EPA) | | | | | | | | | | | | | | 関税率 Tariff rate | 単位 Unit | 法律令 Law | | | | | | | |
|---------------------------------------|-------------------------------|--------------------|-----------------|--------------|-----------|-------------|-----------------------------------|----------------|-------------------|-------------|----------------|---------------------|----------------|---------------|----------------------|----------------------|------------------|--------------|-------------|-------------|--------------------|------------------|------------|------------|----------|------------|---|----|----|--------------------|
| | | 基本 General | 暫定 Temporary | WTO協定 WTO | 特恵 GSP | 特別特恵 LDC | シンガポール Singapore | メキシコ Mexico | マレーシア Malaysia | チリ Chile | タイ Thailand | インドネシア Indonesia | ブルネイ Brunei | アセアン ASEAN | フィリピン Philippines | オーストラリア Australia | ベトナム Viet Nam | インド India | ペルー Peru | 韓国 Korea | モンゴル Mongolia | TPP11 (CPTPP) | | 欧州連合 EU | 英国 UK | 日米 貿易協定 | I | II | | |
| 29.01 | 多環式炭化水素 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2901.10.000 | 動植物のものの | 4.6% | | 無税 | 無税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | KG | CA |
| 2901.21.000 | エチレン | 4.6% | | 無税 | 無税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | KG | CA |
| 2901.22.000 | プロピレン (プロピレン) | 4.6% | | 無税 | 無税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | KG | CA |
| 2901.23.000 | ブタン (ブタン) 及びその異性体 | 4.6% | | 無税 | 無税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | KG | CA |
| 2901.24 | ブタ-1,3-ジエン及びイソブレン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 010 | 1 ブタ-1,3-ジエン | 無税 | | (無税) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | KG | CA |
| 020 | 2 イソブレン | 2.3% | | 無税 | 無税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | KG | CA |
| 2901.29.000 | その他のものの | 2.3% | | 無税 | 無税 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | KG | CA |
| 29.02 | 環式炭化水素 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 動植物環式炭化水素、不動植物環式炭化水素及びシクロロピレン | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

関税の種類(日本の場合)

| | |
|-----------------------------|--|
| <p>基本税率</p> | <p>協定や別途法律で定めのない限り適用する原則的な税率。現在、東ティモール、北朝鮮、赤道ギニア、レバノンなど数カ国に適用</p> |
| <p>WTO協定税率</p> | <p>WTO全加盟国・地域及び二国間条約で最恵国待遇を約束している国からの産品に対しそれ以上の関税を課さないことを約束(譲許)している税率(協定外の国・地域であっても、相互主義に則り、その国・地域との外交関係も考慮し、協定税率が適用される)</p> |
| <p>一般特惠税率 (GSP税率)</p> | <p>開発途上国で、特惠関税の供与を希望する国のうち、わが国が当該供与を適当と認めた国(特惠受益国)を原産地とする輸入貨物に対して適用される税率。開発途上国の輸出、所得の増大、工業化と経済発展の促進を図るため、開発途上国から輸入される一定の農水産品、鉱工業産品に対し、一般の関税率よりも低い税率(特惠税率)を適用する制度(GSP: Generalized System of Preferences) 特惠原産地証明書(Form A)が必要</p> |
| <p>特別特惠税率 (LDC税率)</p> | <p>特惠受益国のうち、後発開発途上国(LDC)を原産地とする輸入貨物に対して適用される税率であり、税率は全て無税。また、LDCを原産地とする一般特惠対象品目を輸入する場合も、LDC特惠税率が適用され、無税となる。LDC特惠税率の適用には、原則として、特惠原産地証明書(Form A)の提出が必要。関税暫定措置法で定められている</p> |
| <p>協定特惠税率 (EPA特惠税率)</p> | <p>日シンガポールEPA、日メキシコEPA、日マレーシアEPA、日チリEPA、日タイEPA、日インドネシアEPA、日ブルネイEPA、日アセアンCEP、日フィリピンEPA、日スイスEPA、日ベトナムEPA、日インドEPA、日ペルーEPA、日オーストラリアEPA、日モンゴルEPA、TPP11の、日EU・EPA、日英EPA、日米貿易協定で定めた税率</p> |

日本のMFN税率

WTO加盟国、便益関税受益国及び二国間協定により最恵国待遇(MFN)を認めている国を原産地とする輸入貨物に適用する最恵国待遇税率(MFN税率)は以下のとおり決定される

| | | | | |
|-----------------|-----------------|------------------|---|---------|
| 協定税率が設定されている品目 | 暫定税率が設定されている品目 | 暫定税率 > 協定税率である品目 | ⇒ | 協定税率を適用 |
| | | 暫定税率 ≤ 協定税率である品目 | ⇒ | 暫定税率を適用 |
| | 暫定税率が設定されていない品目 | 基本税率 > 協定税率である品目 | ⇒ | 協定税率を適用 |
| | | 基本税率 ≤ 協定税率である品目 | ⇒ | 基本税率を適用 |
| 協定税率が設定されていない品目 | 暫定税率が設定されている品目 | | ⇒ | 暫定税率を適用 |
| | 暫定税率が設定されていない品目 | | ⇒ | 基本税率を適用 |

MFN: Most Favored Nation (最恵国待遇)

出典: 税関ウェブサイト「税率決定までの流れ」より一部抜粋

オーストラリアの関税率を調べる

世界各国の関税率

<https://www.jetro.go.jp/theme/export/tariff/>

初めての方は WorldTariffのユーザー登録が必要
⇒ ジェトロ・ウェブサイトからユーザーIDとパスワード取得可(即)

JETRO 日本貿易振興機構 (ジェトロ)

HOME > 海外ビジネス情報 > テーマ別 > 貿易実務・輸出 > 世界各国の関税率

世界各国の関税率

米国FedEx Trade Networks社が有料で提供している世界の関税率情報データベース「WorldTariff」です。ジェトロと同社との契約で、日本の居住者はどなたでも、同社のサイトから無料で「WorldTariff」をご利用いただけます。

※「WorldTariff」を利用して得たデータおよび印刷物は、著作物への利用、第三者への販売、その他再配布はできません。

※ご利用にあたっては同社ウェブサイトへの登録および同社の使用許諾条件の遵守が必要であることをご承知ください。

※ジェトロは「WorldTariff」の情報およびこの情報に基づいて行われた行為の結果についていかなる意味でも責任を負うものではありません。「[利用規約](#)」をご確認ください。

※データの更新状況は「リソースセンター」の「World Tariff出版日付」のページに必ずご確認ください。

本ページに関するご意見・ご感想

ジェトロ・ビジネスライブラリー
E-mail:BUB-tariff@jetro.go.jp

登録内容

世界175カ国の関税率が検索できます。MFN税率 (WTO協定税率) の他に、GSP (特恵税率) の税率も収録されています。また、輸入時にかかる諸税 (付加価値税・売上税・酒税など国により様々) も調べることができます。

初めての方へ

WorldTariffのウェブサイトでのユーザー登録が必要です。

登録ユーザーの方

既にユーザーネームとパスワードをお持ちの方はこちらから。[「利用方法」](#)をご確認ください。

My Profile | Support | Locations | English | Search or tracking number

FedEx Shipping | Tracking | Manage | Learn | FedEx Office

WorldTariff®

Global trade. Optimized.
Your source for international customs duty and tax information.

Home | About WorldTariff | Register | Testimonials

Access up-to-date global trade tariff information at your fingertips and in English. WorldTariff helps you navigate the complexities of international trade easily and affordably.

Registered WorldTariff Users

ユーザーIDとパスワードを入力してください。

ユーザーID

パスワード

パスワードをお忘れの場合

Need to Register?

Access comprehensive duty and tax data for over 175 customs areas.

Register now or learn more about WorldTariff benefits.

News

Canada Post Corporation Issues a 72-Hour Lock-Out Notice

More News

Contact Us

WorldTariff Customer Service
(24 hours a day, 7 days a week)
1 866 268 7602
ftinfo@fedex.com

U.S. Headquarters
FedEx Trade Networks
6075 Poplar Ave, Suite 300
Memphis, TN 38119

第2部 関税率表の見方

WorldTariffの画面

国名、品目 (HSコード) を選択しSubmitをクリック

- ① MFNと特惠関税を比較して低い方が表示される
- ② どの税率を適用しているかが表示される
MFN税率 (Most-Favored Nation Treatment・・・最恵国待遇)

WorldTariff HS Number Search

往向け国輸出先: Australia

品目: 87 - Vehicles other than railway or tramway rolling-stock, and parts and accessories

8703 - MOTOR CARS AND OTHER MOTOR VEHICLES PRINCIPALLY DESIGNED FOR

Submit

Section Notes Chapter Notes End Notes

| HS Number | Description | MFN | JAEPA |
|---------------|---|-----|-------|
| 8703 | MOTOR CARS AND OTHER MOTOR VEHICLES PRINCIPALLY DESIGNED FOR THE TRANSPORT OF PERSONS (OTHER THAN THOSE OF HEADING 8702), INCLUDING STATION WAGONS AND RACING CARS: | | |
| 8703.10.00.01 | - Vehicles specially designed for travelling on snow, golf cars and similar vehicles | no. | 5% |

Agreement Specific Rules of Origin for 8703.10.00.01

原産地規則

原産国ごとの最も低い税率

| Country of Origin | Duty Rate | Rate Description |
|---------------------|-----------|--|
| Afghanistan | Free | Least Developed Countries |
| Albania | 5% | MFN Applied |
| Algeria | 5% | MFN Applied |
| Angola | 5% | MFN Applied |
| Antigua and Barbuda | 5% | MFN Applied |
| Argentina | 5% | MFN Applied |
| Armenia | 5% | MFN Applied |
| Aruba | 5% | MFN Applied |
| Austria | 5% | MFN Applied |
| Azerbaijan | 5% | MFN Applied |
| Bahamas | 5% | MFN Applied |
| Bahrain | 5% | MFN Applied |
| Bangladesh | 5% | MFN Applied |
| Italy | 5% | MFN Applied |
| Japan | Free | Australia - Japan Free Trade Agreement |
| Jordan | 5% | MFN Applied |
| Kazakhstan | 5% | MFN Applied |
| Kenya | 5% | MFN Applied |
| Kuwait | 5% | MFN Applied |
| Kyrgyzstan | 5% | MFN Applied |
| Laos | Free | ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Agreement |
| Latvia | 5% | MFN Applied |
| Lebanon | 5% | MFN Applied |
| Lesotho | 5% | MFN Applied |
| Libya | 5% | MFN Applied |
| Lithuania | 5% | MFN Applied |

Japan Free Trade Agreements Economic Partnership Agreements

AU HS number 8703.10.00.01

| Commodity Description | MFN | JAEPA |
|--|-----|-------|
| 8703.10.00.01 - Vehicles specially designed for travelling on snow, golf cars and similar vehicles | 5% | Free |

JAPEA

Base rate 5%

| | | |
|------|------|------|
| 2015 | 2015 | 2016 |
| 3.3% | 1.7% | Free |

The first reduction on 15 January, 2015. Subsequent annual reductions on 1 April.

譲許表

HSコードをクリックすると輸出国ごとに最も低い税率が調べられる

EPA特惠税率は譲許表で調べる(日本側)



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

外務省について | 会見・発表・広報 | 外交政策 | 国・地域 | 海外渡航・滞在

トップページ > 外交政策 > 経済外交 > 経済連携協定 (EPA) / 自由貿易協定 (FTA) > 日・オーストラリア経済連携協定 > 日・オーストラリア経済連携協定 (和文テキスト) 「経済上の連携に関

経済外交

日・オーストラリア経済連携協定 (和文テキスト)
「経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定」

日本側譲許表

品目別原産地規則

和文テキスト

- ▶ [協定本体 \(PDF\)](#)
- [附属書一 \(第二章関係\) 第二・四条の規定に関する表 \(PDF\)](#)
- [附属書二 \(第二章関係\) 品目別規則 \(PDF\)](#)
- [附属書三 \(第三章関係\) 原産地に関する証拠書類の基本的な記載事項 \(PDF\)](#)
- [附属書四 \(第七章関係\) 重要な食料の表 \(PDF\)](#)
- [附属書五 \(第八章関係\) エネルギー・鉱物資源物品の表 \(PDF\)](#)
- [附属書六 \(第九章及び第十四章関係\) 第九・七条1及び第十四・十条1の規定に関する適合しない措置 \(PDF\)](#)
- [附属書七 \(第九章及び第十四章関係\) 第九・七条2及び第十四・十条2の規定に関する適合しない措置 \(PDF\)](#)
- [附属書八 \(第九章関係\) サービス提供者の資格の承認 \(PDF\)](#)
- [附属書九 \(第十一章関係\) 金融サービス \(PDF\)](#)
- [附属書十 \(第十二章関係\) 自然人の移動に関する特定の約束 \(PDF\)](#)
- [附属書十一 \(第十四章関係\) 補助金 \(PDF\)](#)
- [附属書十二 \(第十四章関係\) 取用 \(PDF\)](#)
- [附属書十三 \(第十七章関係\) 政府調達 \(PDF\)](#)

▶ [「経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定第一・十二条に基づく日本国政府とオーストラリア政府との](#)

協定本体 (PDF)

附属書1 (第二章関係) 第2・4条の規定に関する表

附属書2 (第三章関係) 品目別規則

附属書3 (第三章関係) 原産地に関する証拠書類の基本的な記載事項

附属書4 (第七章関係) 重要な食料の表

附属書5 (第八章関係) エネルギー・鉱物資源物品の表

附属書6 (第九章及び第十四章関係) 第九・七条1及び第十四・十条1の規定に適合しない措置

附属書7 (第九章及び第十四章関係) 第九・七条2及び第十四・十条2の規定に適合しない措置

附属書8 (第九章関係) サービス提供者の資格の承諾

附属書9 (第十一章関係) 金融サービス

附属書10 (第十二章関係) 自然人の移動に関する特定の約束

附属書11 (第十四章関係) 補助金

附属書12 (第十四章関係) 取用

附属書13 (第十七章関係) 政府調達

http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ep/page22_001179.html

EPA特惠税率は譲許表で調べる(オーストラリア側)

外務省 http://www.mofa.go.jp/ecm/ep/page22e_000430.html

Ministry of Foreign Affairs of Japan
外務省

About Us | News | **Foreign Policy** | Countries & Regions | Consular Services

Free Trade Agreement (FTA) and Economic Partnership Agreement (EPA)
Agreement between Japan and Australia for an Economic Partnership

September 30, 2015
Japanese

Tweet Like 1 e-mail

AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND AUSTRALIA FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP (PDF)

- Annex 1 SCHEDULES IN RELATION TO ARTICLE 2.4 (PDF)
- Annex 2 PRODUCT SPECIFIC RULES (PDF)
- Annex 3 DATA ELEMENTS FOR DOCUMENTARY EVIDENCE OF ORIGIN (PDF)
- Annex 4 LIST OF ESSENTIAL FOOD (PDF)
- Annex 5 LIST OF ENERGY AND MINERAL RESOURCE GOODS (PDF)
- Annex 6 NON-CONFORMING MEASURES RELATING TO PARAGRAPH 1 OF ARTICLES 9.7 and 14.10
- Annex 7 NON-CONFORMING MEASURES RELATING TO PARAGRAPH 2 OF ARTICLES 9.7 AND 14.10
- Annex 8 RECOGNITION OF QUALIFICATIONS OF SERVICE SUPPLIERS (PDF)
- Annex 9 FINANCIAL SERVICES (PDF)
- Annex 10 SPECIFIC COMMITMENTS ON THE MOVEMENT OF NATURAL PERSONS (PDF)
- Annex 11 SUBSIDIES (PDF)
- Annex 12 EXPROPRIATION (PDF)
- Annex 13 GOVERNMENT PROCUREMENT (PDF)

IMPLEMENTING AGREEMENT BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF AUSTRALIA PURSUANT TO ARTICLE 1.12 OF THE AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND AUSTRALIA FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP (PDF)

オーストラリアの譲許表(関税スケジュール)
Annex 1 Schedule in relation to Article 2.4のP.274以降

オーストラリアの特恵税率は オーストラリア側譲許表(英文テキスト)に記載

| HS code (HS2012) | Description | Base Rate | Staging Category |
|------------------|---|-----------|------------------|
| 3915.90.90 | ---Of other plastics | 5.0% | B |
| 3916 | MONOFILAMENT OF WHICH ANY CROSS-SECTIONAL DIMENSION EXCEEDS 1 MM, RODS, STICKS AND PROFILE SHAPES, WHETHER OR NOT SURFACE-WORKED BUT NOT OTHERWISE WORKED, OF PLASTICS: | | |
| 3916.10.00 | -Of polymers of ethylene | 5.0% | B |
| 3916.20.00 | -Of polymers of vinyl chloride | 5.0% | B |
| 3916.90.00 | -Of other plastics | 5.0% | B |
| 3917 | TUBES, PIPES AND HOSES, AND FITTINGS THEREFOR (FOR EXAMPLE, JOINTS, ELBOWS, FLANGES), OF PLASTICS: | | |
| 3917.10.00 | -Artificial guts (sausage casings) of hardened protein or of cellulosic materials | 0.0% | A |
| 3917.2 | -Tubes, pipes and hoses, rigid: | | |
| 3917.21 | --Of polymers of ethylene: | | |
| 3917.21.10 | ---Of a kind used as components in passenger motor vehicles | 5.0% | D |
| 3917.21.90 | ---Other | 5.0% | B |
| 3917.22.00 | --Of polymers of propylene | 5.0% | D |
| 3917.23.00 | --Of polymers of vinyl chloride | 5.0% | D |
| 3917.29.00 | --Of other plastics | 5.0% | D |
| 3917.3 | -Other tubes, pipes and hoses: | | |
| 3917.31 | --Flexible tubes, pipes and hoses, having a minimum burst pressure of 27.6 MPa: | | |



当該品目のHSコード(上6桁は各国共通)
輸出実績があれば過去のHSコードを確認
輸出実績が無ければ輸入者を通じて輸入国
税関に問い合わせる(詳細は11頁参照)



日本語の品目名
は輸出統計品目
表などで確認



基準税率
必ずしもMFN税率に一致
しないので、必ず最新の
MFN税率も確認する



譲許スケジュール
(次頁参照)

オーストラリア側譲許表 ステー징カテゴリーの注釈

| | 内 容 | 備 考 |
|-----|--|---|
| A | 協定発効前より関税撤廃品目 | |
| B | 協定の発効日に関税を撤廃 | |
| C | 協定発効時関税率3.3%、翌年4月1日同1.7%、3年目4月1日関税撤廃 | 初回関税引下げ:協定発効日、次回以降:4月1日 対象品目:鉄鋼製品の一部、機械類の一部、電気機器の一部、車両の一部 |
| C1 | 複合税:従価税のみ:協定発効時関税率3.3%、翌年4月1日同1.7%、3年目4月1日関税撤廃、複合税一部残存 | 初回関税引下げ:協定発効日、次回以降:4月1日 複合税(従価税+特別輸入税) |
| D | 協定の発効時4%、翌年4月1日以降均衡割に軽減し、5年目の4月1日に撤廃 | 初回関税引き下げ:協定発効日、次回以降:4月1日に均等割とし、2019年4月1日撤廃 対象品目:プラスチック製品の一部、ゴム製品の一部、鉄鋼製品の一部、機械類の一部 |
| E | 協定の発効時8%、翌年4月1日以降均衡割に軽減し、5年目の4月1日に撤廃 | 初回関税引き下げ:協定発効日、翌年以降:4月1日に均等割とし、2019年4月1日撤廃 対象品目:衣料品など |
| F,G | 協定の発効後、4年目4月1日以降均等割にて軽減し、8年目の4月1日に撤廃 | 初回関税引き下げ:協定発効日、2018年4月1日以降均等割とし、2022年4月1日撤廃 対象品目:床用敷物の一部、履物の一部、医療機器の一部、衣類の一部 |

日本側譲許表(表4欄の注釈)-1

| 4欄 | 日本の譲許スケジュールに関する注釈 |
|---------|---|
| A | 協定の発効日に関税を撤廃 |
| A* | 表の5欄の条件下、協定発効時に関税撤廃 |
| B3 | 協定発効時より基準税率からとし、4回の均等な引き下げにて4年目の4月1日に無税 |
| B4 | 協定発効時より基準税率からとし、5回の均等な引き下げにて5年目の4月1日に無税 |
| B5 | 協定発効時より基準税率からとし、6回の均等な引き下げにて6年目の4月1日に無税 |
| B7 | 協定発効時より基準税率からとし、8回の均等な引き下げにて8年目の4月1日に無税 |
| B7* | 表の5欄の条件下、関税撤廃 |
| B10 | 協定発効時より基準税率からとし、11回の均等な引き下げ、11年目の4月1日に、無税 |
| B10* | 6年目から11年目の4月1日に基準税率から無税まで6回の均等な引き下げにより撤廃する。 11年目の4月1日に無税 |
| B10** | 3年目から11年目の4月1日に基準税率から無税まで9回の均等な引き下げにより撤廃する。 11年目の4月1日に無税 |
| B10*** | 表の5欄の条件に従い撤廃 |
| B10**** | 11年目の4月1日に引き下げ、撤廃 |
| B10S | 協定発効時より11回の毎年均等な引き下げにより撤廃し、11年目の4月1日より無税。第2.20条(物品の貿易-市場アクセス及び競争力の保護に関する見直し)の規定に従い、5年目の年又は了締約国が合意する他の年のいずれか早い年に見直しの対象となる。 |

日本側譲許表(表4欄の注釈)-2

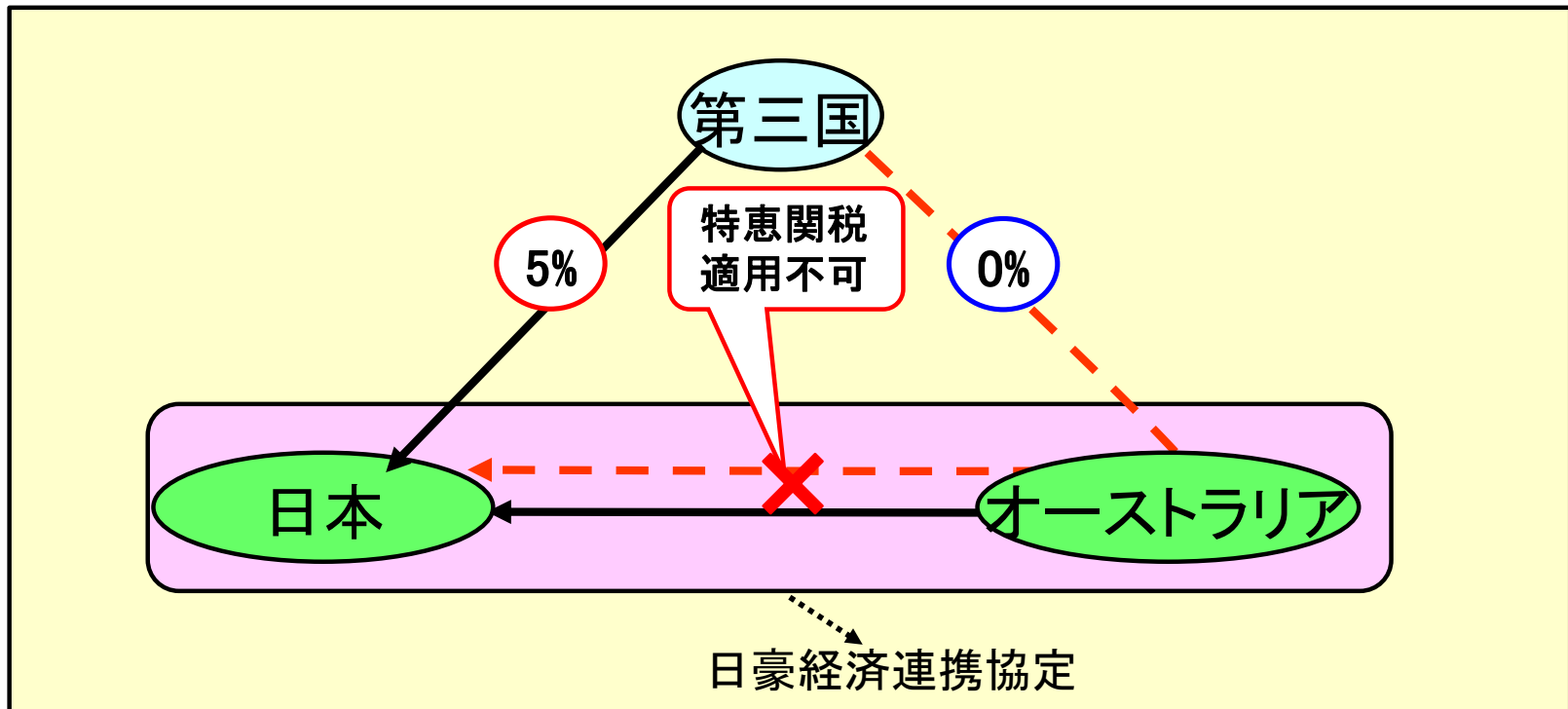
| 4欄 | 日本の譲許スケジュールに関する注釈 |
|--------------|--|
| B15 | 協定発効時から16回の均等な引き下げにて16年目の4月1日に無税 |
| P | 表の5欄の注釈に定める条件に従って削減 |
| PS | 表の5欄の注釈に定める条件に従って削減。第2.20条(物品の貿易-市場アクセス及び競争力の保護に関する見直し)の規定にしがたい、5年目の年又は両締約国が合意する他の年のいずれか早い年に見直しの対象となる。 |
| PS*/ PS** | 表の5欄の注釈に定める条件に従って削減。第2.20条(物品の貿易-市場アクセス及び競争力の保護に関する見直し)の規定に従い、5年目の年又は両締約国が合意する他の年のいずれか早い年に見直しの対象となる。 |
| Q | 表の5欄の注釈に定める条件に従って削減 |
| QS | 表の5欄の注釈に定める条件に従って削減。第2.20条(物品の貿易-市場アクセス及び競争力の保護に関する見直し)の規定に従い、5年目の年又は両締約国が合意する他の年のいずれか早い年に見直しの対象となる。 |
| R | 関税に係る約束の対象外。5年目に両締約国が交渉する |
| S | 関税に係る約束の対象外。第2.20条(物品の貿易-市場アクセス及び競争力の保護に関する見直し)の規定に従い、5年目の年又は両締約国が合意する他の年のいずれか早い年に見直しの対象となる。 |
| X | 関税に係る約束の対象外 |

日本側譲許表(表5欄の注釈)

- ◆ 日本側譲許表の第5欄に注釈(1～56までの数字)がついている品目については、特定の関税率ないし関税割当数量についての詳細な規定がある。詳細は協定付属書1の第3編第1節(日本国の表についての注釈)の2項を参照。
- ◆ 対照品目:HSコード第1～22類(動物性・植物性生産品並びに調製食料品など)の品目(農水産物がほとんど)およびHSコード350510(でん粉)。

EPA利用になぜ原産地証明書が必要か？

日本-オーストラリア経済連携協定は二国間の取り極めであり、その特典であるEPA特恵関税は**当該国の原産品に限り適用される**。従って、当該物品が原産品であることを確認し、それを証明する必要がある。例えば、**第三国から輸入した物品を、日本からオーストラリアに再輸出するケースでは適用されない(迂回貿易回避)**



原産品であることを判断する一般的な基準

輸出産品が原産品であるか否かの基準(原産地規則)は、品目ごとに各経済連携協定に定められている。具体的にはHSコードを特定し、利用する経済連携協定の品目別規則に規定されている対象輸出産品に要求される原産地規則を調べる。輸出産品がこの基準を満たしていることを審査し基準を満たしていれば、原産地証明書が発給される。

| | | 概要 | 適用される産品例 |
|--------------------------|----------------|---|---|
| (1)完全生産品 | | 締約国の区域内において、完全に生産される産品を原産品とする | 農産品、動植物、鉱物資源等の天然産品 (例:豪州で生まれ育った牛、豪州で収穫された小麦、豪州で採掘された鉄鉱石) |
| (2)当該締約国の原産材料のみから生産される産品 | | 非原産の原材料を使用して生産された原産材料を含む当該締約国の原産材料のみから当該締約国の領域において生産される産品 | 加工食品など |
| (3)非原産材料を用いて加工された産品 | | 非原産材料を使用して当該締約国で生産される産品であって、附属書2(品目別規則)に定める実質的変更基準をみたすもので、3つの実質的変更基準がある | 鉱工業品 日オーストラリア経済連携協定では、鉱工業品の場合、付加価値基準もしくは関税分類変更基準のいずれか一方を満たすことをもって原産品とするルールが一般的 |
| 品目別規則 | (3)-③ 付加価値基準 | 加工の結果、産品に付加された価値が特定の比率(例:40%)以上となる場合に原産品とする | |
| | (3)-④ 関税分類変更基準 | 輸入原料・部品の関税分類番号と完成品の関税分類番号が協定で求める桁数レベルで異なれば、完成品の製造国の原産品とする | |
| | (3)-⑤ 加工工程基準 | 各製品について、重要と認められた製造作業または技術的な加工作業を例示し、域内で当該加工作業が行われたことをもって原産品とする | |

日豪EPAにおける原産地規則-1

協定第三章の原産地規則を満たすものは「原産品」である

1. 当該締約国において完全に得られるもの（**完全生産品**）
2. 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品
3. 一又は二以上の生産者によって一方または双方の締約国において完全に各工程が行われた結果として第三・四条（非原産材料を使用して生産される産品：**付属書二に定める品目別規則**）の要件を満たす産品であって、当該産品の生産の最終工程が輸出締約国において行われたもの（**実質的変更基準を満たす産品**）
 - a. 関税分類変更基準
 - b. 付加価値基準
 - c. 加工工程基準
4. この章の規定に基づいて原産品とされるその他の産品

日豪EPAにおける原産地規則-2

| 記号 | | 内容 |
|--------|------------------------------|--------------------|
| CC | Change of Chapter | HSコード上2桁の変更 |
| CTH | Change of Tariff Heading | HSコード上4桁の変更 |
| CTSH | Change of Tariff Sub-Heading | HSコード上6桁の変更 |
| QVC 40 | Qualifying Value Content | 域内原産資格割合40%以上 |
| 1~17 | | 第一編(一般的注釈)の5のe~u参照 |

| 記号 | | | 対象品目(HSコード) |
|-----|---------------|------------------|-----------------|
| CR | 化学反応に係る原産地規則 | 第一編(一般的注釈)の6のa参照 | 第27類~40類 |
| D | 蒸留に係る規則 | 6のb参照 | 2710項 |
| P | 精製に係る規則 | 6のc参照 | 第28~35類、38~39類 |
| CPS | 粒径の変更に係る原産地規則 | 6のd参照 | 第39類 |
| SM | 標準物質に係る原産地規則 | 6のe参照 | 第28~32類、35類、39類 |
| IS | 異性体分離に係る原産地規則 | 6のf参照 | 第28~32類、35類、38類 |

原産地規則(附属書2の見方)

| HSコード (2012年版) | 品名 | 品目別規則 |
|-------------------|--|------------|
| 第87類 | 鉄道用又は軌道用以外の車両並びにその部品及び附属品 | |
| 8701 | トラクター(第8709項のトラクターを除く) | CTH又はQVC40 |
| 8702 | 10人以上の人員(運転手を含む)の輸送用の自動車 | CTH又はQVC40 |
| 8703 | 乗用自動車その他の自動車(ステーションワゴン及びレーシングカーを含み、主として人員の輸送用に設計したものに限るものと | CTH又はQVC40 |

(原文は縦書き)

CTHは、Change of Tariff Headingのことで、他の項(4桁)の材料からの変更のこと。

QVCは、付加価値基準のことで、QVC40は付加価値40%以上のこと。

付加価値基準

関税分類変更基準

従って、8701~8703の品目別原産地規則は、

4桁の関税番号の変更がなされたあるいは、付加価値40%以上の条件のいずれかを満たしていれば原産品である

第三者証明の場合に企業登録申請に必要なとなるデータ

<企業の場合>

- (1) 履歴事項全部証明書(発行日から3カ月以内の原本)
- (2) 「1. 特定原産地証明書発給に係る登録申請者、2. 特定原産地証明書の発給に係る手続き及び署名に関する権限を有する者」(オンライン画面)
- (3) 「企業登録申請書」(オンライン画面の印刷フォームに署名、押印したもの)

<個人の場合>

- (1) 戸籍抄本(外国人の場合は外国人登録証の写し)、印鑑証明書
(双方共に発行日から3カ月以内の原本)
- (2) 「1. 特定原産地証明書発給に係る登録申請者、2. 特定原産地証明書の発給に係る手続き及び署名に関する権限を有する者」(オンライン画面)
- (3) 企業登録申請書(オンライン画面の印刷フォームに署名、押印したもの)

出所: 日本商工会議所「特定原産地証明書発給申請の手引き」より一部抜粋

原産品判定依頼に必要なデータ

- (1) 判定依頼者、担当者にかかわる情報（企業名、企業登録番号、氏名、所在地、郵便番号、担当者氏名、所属部署、電話番号、FAX、Eメール等）
- (2) 生産者に係る情報（企業登録番号、企業名〈英文・和文〉、所在地〈英文・和文〉、郵便番号、電話番号等）
- (3) 原産品判定を行う輸出製品のHSコードと英文名称
- (4) 原産品判定基準（原材料情報や証明書類に基づいて行った原産品判定基準）
 - A: 国内で完全に得られ又は生産された製品
 - B: 国内において、原産材料のみから生産された製品
 - C: 国内において、非原産材料を使用し生産された製品で、品目別原産地規則（附属書2）の要件等を全て満たす製品
 - ①付加価値基準
 - ②関税分類変更基準
 - ③加工工程基準
 - ④付加価値基準＋関税分類変更基準
- (5) 僅少、累積、代替材の救済規定適用の有無
- (6) 証明資料提出同意通知書（特定原産地証明書発給申請者の企業登録番号、企業名、郵便番号、所在地、代表者名、電話番号、FAX、Eメール、有効期限等）
- (7) この他にも別途必要に応じて資料を求める場合もある

出所：日本商工会議所「特定原産地証明書（発給申請の手引き）」より一部抜粋

原産地証明書発給申請に必要なとなるデータ

- (1) 発給申請者に係る情報 氏名(和文・英文)、企業登録番号、企業名(和文・英文)、役職(和文・英文)、郵便番号、所在地、電話番号、FAX、Eメール、担当者名等
- (2) 輸出者に係る情報 企業登録番号、社名(和文・英文)、電話番号、FAX、郵便番号、所在地(和文・英文)、Eメール等
- (3) 輸入者に係る情報 社名(英文)、所在地(英文)、電話番号、FAX等
- (4) 原産品判定番号: HSコード、原産品名
- (5) 輸送手段: 出航予定日、積込地(英文)、経由地(英文)、最終仕向地(英文)、便名(英文)
- (6) インボイス・産品・荷姿情報 インボイス日付、インボイス発行者名と所在地(英文)、品名、数量・単位、包装数量・形態(Number and kind of package)、荷印・荷物番号(Marks and numbers)
- (7) 手数料納付・証明書交付方法 手数料現金支払い・振込み、証明書窓口・郵送受取
- (8) この他にも別途必要に応じて資料を求める場合もある

日本発行原産地証明書記載事項

日本商工会議所
特定原産地証明書発給申請マニュアル準備編
74頁
https://www.jcci.or.jp/gensanchi/tebiki_preparation.pdf

12 日オーストラリア協定における第一種特定原産地証明書の留意事項

赤枠内は理解を深めていただくための説明です。
実際の証明書には印字されません。



| | | |
|--|--|--|
| 1. Reporter's or Producer's Name, Address(es), and Other Contact Details (原産地証明書の発行者または生産者の氏名、住所、連絡先) | Certificate No. (証明書番号) | Page number (ページ番号) |
| 2. Importer's Name or Consignor's Name (if applicable), Address (輸入者または輸出者の氏名、住所、連絡先) | AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND AUSTRALIA FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN Issued in Japan | |
| 3. Transport details (name as it may appear to the consignee) (輸送詳細 (受取側の名称)) | | |
| 4. Description of goods (including HS tariff classification numbers), Signs, Names and kind of packages, Marks and numbers on packages (商品の説明 (HS関税分類番号、品名、種類、数量、パッケージの種類、パッケージの印字、HSコード2222使用)) | | |
| 5. Performances or other (ACT or DMC) (性能、品質等) | 6. Weight/measure or vol., quantity or other measurement (Mass, of, etc) (重量、体積、数量、又は他の測定) | 7. Invoice number and date (インボイス番号と日付) |
| 8. Marks and numbers (Trade Mark, Trademark, etc) (商標、登録商標、その他の印字) | 9. Weight/measure or vol., quantity or other measurement (Mass, of, etc) (重量、体積、数量、又は他の測定) | 10. Invoice number and date (インボイス番号と日付) |

原産地証明書の記載要領

* 原産証明書記載要領 Overleaf Note

日本及びオーストラリア双方の輸出時に適用
http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/download/gensanchi/JAEPACO.pdf

Overleaf Note

General Conditions:

The conditions for the preferential tariff treatment under the Agreement between Japan and Australia for an Economic Partnership (hereinafter referred to as "the Agreement") are that the goods exported to Australia should:

- i. fall within description of goods eligible for concession in Australia;
- ii. comply with one of the requirements set out in Preference Criteria; and
- iii. comply with the provision of consignment criteria of Article 3.8 (Rules of Origin – Consignment) of the Agreement.

Preference Criteria:

WO The good is wholly obtained in the Party, as provided for in Article 3.3 (Rules of Origin – Wholly Obtained Goods) of the Agreement.

PE The good is produced entirely in the Party exclusively from originating materials of the Party.

PSR The good satisfies all applicable requirements of Annex 2 (Product Specific Rules) of the Agreement, as a result of processes performed entirely in one or both Parties by one or more producers, and the last process of production of the good, other than the operations provided for in Article 3.7 (Rules of Origin - Non-Qualifying Operations) of the Agreement, was performed in the exporting Party.

Instructions for Certificate of Origin:

For the purposes of claiming preferential tariff treatment, the document should be completed legibly and in full by the exporter, producer or their authorised representative and certified by the authorised body or other certification bodies of the exporting Party. Every item of the form should be completed in the English language. The document should be no longer valid if it is modified after the issuance, except where a modification is made in accordance with Article 2.2 (Rules of Origin–Modification) of the Implementing Agreement.

If the space on this document is insufficient to specify the necessary particulars for identifying the goods and other related information, the exporter, producer or their authorised representative may provide the information using a second copy of this form, affixed to the original, for the additional pages.

Note 1. Every item entered in this form should be true and correct. False declaration or documents relating to the certificate of origin are subject to penalty in accordance with the laws and regulations of the exporting Party.

Note 2. The certificate of origin is a basis of determination of origin at the customs administration of the importing Party.

Field 1: State the full name, address and country of the exporter or producer who applies, or authorises their representative to apply, for the certificate of origin.

Field 2: State the full name, address and country of the importer. As defined in subparagraph (e) of Article 3.1 (Rules of Origin – Definitions) of the Agreement, "importer" means a person who imports a good into the importing Party (e.g. the consignee who declares the importation).

Field 3: Provide the name of loading port, transit port and discharging port and, the name of vessel / flight number, if known.

Field 4: Provide a description of each good consigned including HS tariff classification number as amended on 1 January 2012, number and kind of packages, marks and numbers on packages.

For each good, the HS tariff classification number should be indicated at the six-digit level.

The description of the good on a certificate of origin should be substantially identical to the description on the invoice or, if applicable, on other documents including sufficient details to identify the consignment.

Field 5: For each good, state which preference criterion (WO, PE or PSR under Preference Criteria above) is applicable. The rules of origin are contained in Chapter 3 (Rules of Origin) and Annex 2 (Product Specific Rules) of the Agreement.

Note: In order to be eligible for preferential tariff treatment, each good must meet at least one of the criteria given.

Indicate "ACU" for accumulation, "DMI" for *De Minimis* for each good, if applicable.

Field 6: For each good, indicate the quantity (weight may be indicated as gross weight or net weight). Other units of measurement (liters, m³, etc.) which would indicate exact quantities may be used instead when customary.

Field 7: Indicate the invoice number and its date for the good(s), or other sufficient details to identify the consignment such as the bill of lading or airway bill number.

The invoice should be the one issued for the importation of the good into the importing Party, in principle.

If the invoice is issued by a person different from the exporter or producer to whom the certificate of origin is issued and the person who issues the invoice is located in a non-Party, it should be indicated in field 8 that the goods will be invoiced in a non-Party.

In an exceptional case where the number of the invoice issued by a person different from the exporter, or the producer to whom the certificate of origin is issued is not known at the time of issuance of the certificate of origin, the invoice number and the date of the invoice issued by the exporter or producer to whom the certificate of origin is issued, or other details sufficient for the identification of the consignment, should be indicated in field 7. In such a case, the customs administration of the importing Party may require the importer to provide the invoices and any other relevant documents which confirm the transaction from the exporting Party to the importing Party, with regard to the goods declared for import.

Field 8: If the certificate of origin is issued retrospectively in accordance with Article 2.1 (Rules of Origin– Issuance of Certificate of Origin) of the Implementing Agreement, the authorised body or other certification bodies should indicate "ISSUED RETROSPECTIVELY", and its date of shipment (i.e. bill of lading or airway bill date) should be indicated.

If the certificate of origin is newly issued as a duplicate of the original certificate of origin in accordance with Article 2.1 (Rules of Origin– Issuance of Certificate of Origin) of the Implementing Agreement, the authorised body or other certification bodies should indicate "DUPLICATE OF THE ORIGINAL CERTIFICATE OF ORIGIN NUMBER ___DATED___". The new certificate of origin shall be valid during the term of the validity of the original certificate of origin.

Include other remarks as necessary.

Field 9: This field should be completed, signed and dated by the exporter, producer or their authorised representative. "Date" should be the date on which the certificate of origin is applied for.

Note: The exporter's, producer's or their authorised representative's signature may be autographed or electronically printed.

Field 10: This field should be completed, dated, signed and stamped by the authorised body or other certification bodies of the exporting Party.

Note: The signature of the authorised body or other certification body may be autographed or electronically printed.

様式第三十三 (第六条関係)

| | | | |
|--|---|---|--|
| 1. Exporter's or Producer's Name, Address (required), and Other Contact Details (optional): | Certification No. | | Page Number |
| 2. Importer's Name or Consignee's Name (if applicable), Address: | AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND AUSTRALIA FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN Issued in Japan | | |
| 3. Transport details (means and route) (if known): | | | |
| 4. Description of good(s) including HS tariff classification number (6 digit), Number and kind of packages: Marks and numbers on packages: | 5. Preference criteria and other (ACU or DMI): | 6. Weight (gross or net), quantity (quantity unit) or other measurements (liters, m ³ , etc.): | 7. Invoice number(s) and date(s), or sufficient details to identify the consignment: |
| 8. Other: | | | |
| 9. Declaration by the exporter, or producer or their authorised representative: I, the undersigned, declare that the good(s) is (are) (an) originating good(s) for the purposes of the Agreement between Japan and Australia for an Economic Partnership. Place and Date: Signature of authorized signatory: Name (printed): Company: | 10. Certification: It is hereby certified, on the basis of the evidence provided, that the good(s) specified in this Certificate meet(s) all the relevant requirements of Chapter 5 of the Agreement. Authorized body or certification body: Stamp or official seal: Place and Date: Name (printed) and Signature: | | |

原産品申告書の記載要領(日本税関に提出)

- 日本の輸入者が作成する場合には日本語で作成可
- 通関業者が作成することも可能
- 税関様式C-5292号 http://www.customs.go.jp/kaisei/youshiki/form_C/C5292.pdf
- 原産品申告明細書(税関様式C-5293号)日本語で作成し、5年間保管

<原産品申告書記載要領> 税関様式C第5292号

原産品申告書
(経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定)

| | | | |
|--|---|---------------------------|--|
| 1. 輸出者又は生産者の氏名又は名称及び住所 <small>品名の記載は、商品の仕入書における品名とHS関税分類を十分照合付られるようにする。</small> <small>例えば、グロス重量又はネット重量、商品がこん包されていない場合には、「バルク」と記載する。</small> | 2. 商品の概要 品名、包装の個数及び種類、包装の記号及び番号、重量及び数量、仕入書の番号及び日付並びに積送される貨物を確認するための情報(判明している場合) | 3. 関税分類 番号(6桁、HS 2012) | 4. 適用する原産性の基準(WO、PE、PSR) 適用するその他の原産性の基準(DMI、NO) |
| 5. その他の特記事項 <input type="checkbox"/> 第三国インボイス <small>第三国のインボイスを使用する場合、「第三国インボイス」のボックスにチェックを付すと同時に、輸入国インボイスを発行する者の正式名称及び住所を記載。</small> | 6. 以上のとおり、2.に記載する商品は、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づくオーストラリア産品であるとみなす。 作成年月日 作成者の氏名又は名称 作成者の住所又は居所 代理人の氏名又は名称 代理人の住所又は居所 本原産品申告書の作成者(□輸入者、□輸出者、□生産者) <small>※WO: 完全生産品、PE: 原産材料のみから生産される商品、PSR: 実質的変更基準を満たす商品、DMI: 僅少の非原産材料、ACI: 累積</small> | | |

(規格A 4)

- ・ 関税分類はHS2012年版のHSコード6桁を記載
- ・ 「積送される貨物を確認するための情報」は、豪州から本邦までの輸送において第三国での積み替え又は一時蔵置等の取り扱いがあった場合に積み替え等の場所及びその事実を記載(通し船荷証券の写し又は非原産国の税関その他の権限を有する官公署が発給した証明書等の提出が不可能である場合において関税法基本通達68-5-1(1)二を適用する時に限る)
- ・ 「商品の概要」欄について4欄以上要する場合には原産品申告書(つづき)様式を使用し、申告書の作成者欄に押捺された印(又は署名)で割印をする
- ・ 輸入申告時のインボイスの発行者が第三国に所在する者であって原産品申告書上の輸出者と別のものである場合は、「第三国インボイス」のボックスにチェックを付すと同時に取引がわかる関係書類を添付する
- ・ 原産品申告書発給時点で輸入申告書に使用するインボイス番号が不明の場合は、「第三国インボイス」のボックスにチェックを付すと同時に輸出者のインボイス番号及び日付を記入し、インボイスを発行するものの正式名称及び住所を記載すること
- ・ 輸入者の代理人が申告する場合には、当該代理人の押印又は署名をし、輸入者の押印又は署名を要しない。

原産品申告書の記載要領(オーストラリアのフォーム)

オーストラリア外務貿易省

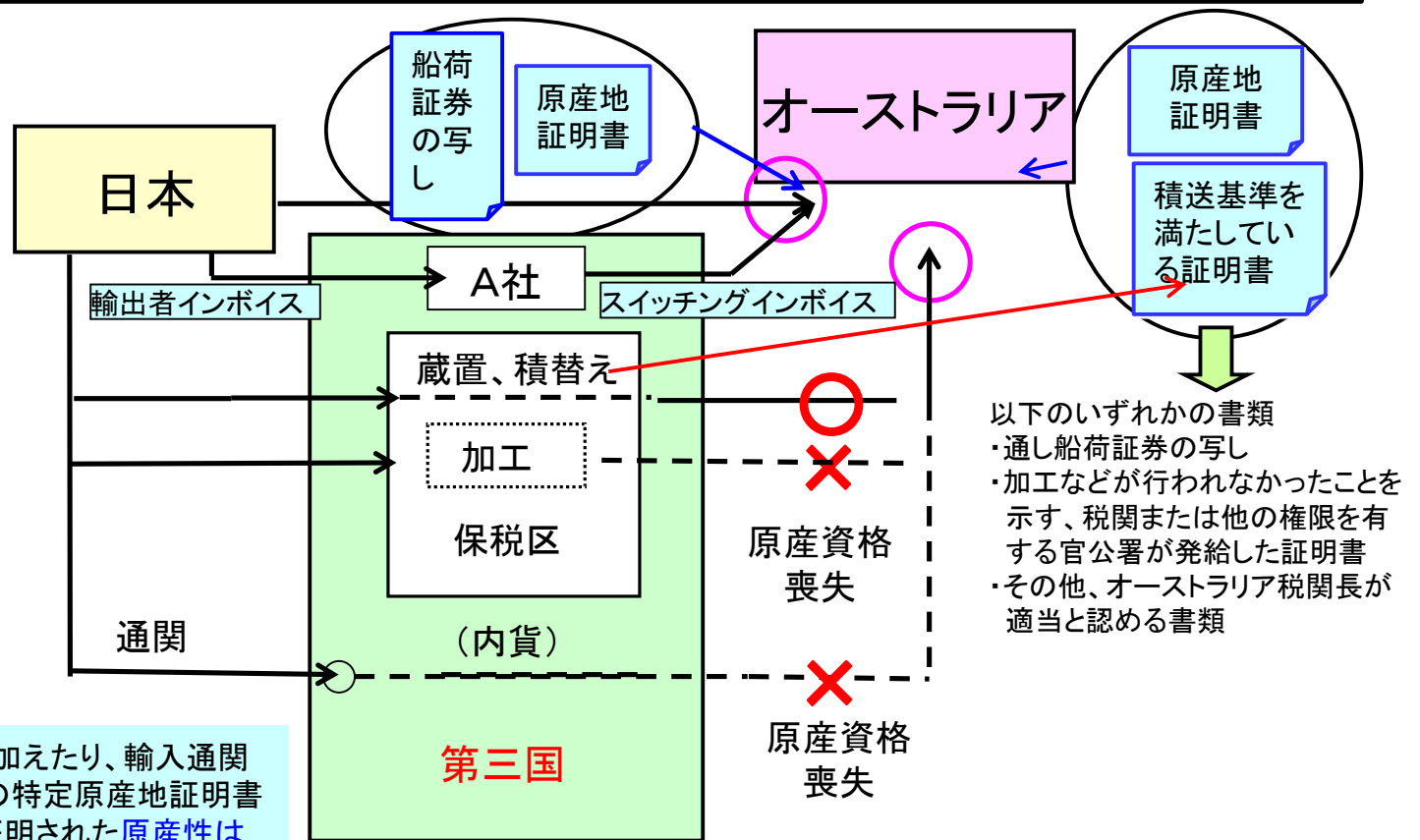
<http://dfat.gov.au/trade/agreements/jaepa/factsheets/Pages/guide-to-using-jaepa-to-export-and-import-goods.aspx>

Origin Certification Document¹⁾
(Australia-Japan Economic Partnership Agreement)²⁾

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1. Exporter's or Producer's Name and Address ³⁾ | | | |
| No. ⁴⁾ | 2. Description of goods ⁵⁾ Description of good(s) including number and kind of packages; marks and numbers on packages; weight (gross or net weight), quantity (quantity unit) or other measurements (litres, m ³ , etc.); invoice number(s) and date(s), or sufficient details to identify the consignment. ⁶⁾ | 3. Harmonised System tariff classification number (HS 6 digit) of goods ⁷⁾ | 4. Preference criteria (WO, PE, PSR); and Other (<i>de minimis accumulation</i>), if applicable ⁸⁾ |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 5. Other (any other applicable origin criteria or other indication) ⁹⁾ | | | |
| <input type="checkbox"/> Non-party invoice ¹⁰⁾ | | | |
| 6. Certification ¹¹⁾ | | | |
| I, the undersigned, declare that the good(s) described in Box 2 meet(s) all the relevant requirements of Chapter 3 of the Agreement between Australia and Japan for an Economic Partnership and is/are (an) originating good(s) under the Agreement. ¹²⁾ | | | |
| Date ¹³⁾ | | | |
| Name ¹⁴⁾ (signature or stamp) ¹⁵⁾ | | | |

積送基準 リンボイス

積送基準はEPA特惠関税適用の要件1つである。積送基準は直接輸送とも言われ、輸出国から輸入国まで対象産品の原産性を維持したまま輸送する事を要求している。従って、第三国で蔵置、積替えて輸送する場合は、税関またはその他の権限を有する官公署発給の原産品の資格を失っていないことを証明する書類が必要。第三国で発出されるインボイスの受入れは可能



EPAでは第三国で加工を加えたり、輸入通関すると、例え輸出国発行の特定原産地証明書があっても、その時点で証明された原産性は失効したことになるので注意を要する

オーストラリア外務貿易省

<https://www.dfat.gov.au/trade/agreements/in-force/jaepa/Pages/japan-australia-economic-partnership-agreement>



出所:オーストラリア外務貿易省

関連マニュアル等

財務省関税局

<https://www.customs.go.jp/roo/text/australia1.pdf>

<https://www.customs.go.jp/roo/pages/news/riyou.pdf>

日豪EPAの概要 新たな原産地手続(自己申告制度)を 中心に



平成27年1月
財務省関税局

1

日豪 EPA「自己申告制度」利用の手引き

財務省関税局・税関
2015年7月

本資料に関するお問い合わせ

日本貿易振興機構(ジェトロ)
貿易投資相談課

貿易投資相談受付専用

電話:03-3582-5651

<https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

不許複製 禁無断転載